

日医発第 2249 号（医経、介護、地域、健 I）

令和 5 年 3 月 6 日

都道府県医師会

担当理事 殿

公益社団法人 日本医師会

常任理事 江澤 和彦

常任理事 宮川 政昭

常任理事 細川 秀一

常任理事 今村 英仁

（公印省略）

経済産業省による省エネルギー投資促進支援事業補助金
及び省エネルギー診断事業について（情報提供）

標記の補助金について、令和 4 年度第二次補正予算において拡充が図られ、経済産業省資源エネルギー庁から本会に別添資料の通り情報提供がありましたので、取り急ぎお知らせいたします。

本件補助事業は、医療機関、介護施設等も対象となり得ます。

省エネルギー投資促進支援事業補助金（以下、省エネ補助金という）は、事業者向けに省エネ性能の高い設備・機器への更新を支援するもので、4 つの事業メニューがある中で「指定設備導入事業」が多く利用されています。今般、500 億円の予算が確保され、令和 5 年 3 月下旬に 1 次公募、5 月下旬に 2 次公募が開始される予定です。省エネ補助金の交付要綱は 3 月下旬に公表される予定です。

なお、医療機関、介護施設等の活用事例としては、「高効率空調」、「高性能ボイラ」「業務用給湯器」などがございます。令和 4 年度当初予算で行われた先進的省エネルギー投資促進支援事業補助金（すでに公募終了）の交付決定案件の一覧は、特設サイト（<https://sii.or.jp/cutback04/decision2.html>）にて公開されています。

また、省エネルギー診断事業は、中小事業者等が 1 設備 5,280 円などの料金で専門家による省エネ診断を受けられる事業であり、令和 5 年 1 月 31 日より受付が開始されています。

詳細は添付資料をご参照ください。

また、本件に関する最新の情報は、今後公表される交付要綱や補助対象設備一覧等を含め、以下の特設サイトに掲載されます。

- ・省エネ補助金（指定設備導入事業） <https://sii.or.jp/shitei04r/>
- ・省エネ補助金（先進事業等） <https://sii.or.jp/senshin04r/>
- ・省エネ診断事業 <https://shoeneshindan.jp/>

つきましては、貴会におかれましても、本件についてご了知の上、郡市区医師会および会員への周知方につきご高配を賜りますようお願い申し上げます。

【別添資料】

- ・経済産業省資源エネルギー庁「省エネルギー支援の強化（省エネ補助金と省エネ診断事業について）」

省エネルギー支援の強化

(省エネ補助金と省エネ診断事業について)

2023年2月28日

資源エネルギー庁

省エネルギー課

<目次>

1. 省エネ補助金の抜本強化

2. 省エネ診断の拡充

参考 新たな住宅省エネ化支援

<目次>

1. 省エネ補助金の抜本強化

2. 省エネ診断の拡充

参考 新たな住宅省エネ化支援

令和4年度第2次補正予算による省エネ支援策パッケージ

事業者向け

1. 省エネ補助金の抜本強化【500億円】【国庫債務負担行為の後年度分含め1,625億円】

- 省エネ設備投資補助金において、複数年の投資計画に切れ目なく対応できる新たな仕組みを創設することで、エネルギー価格高騰に苦しむ中小企業等の潜在的な省エネ投資需要を掘り起こす。

2. 省エネ診断の拡充【20億円】

- 工場・ビル等の省エネ診断の実施やそれを踏まえた運用改善等の提案にかかる費用を補助することで、中小企業等の省エネを強力に推進する。
- また、省エネ診断を行う実施団体・企業を増加させ、専門人材育成も兼ねた研修を行うことで、省エネ診断の拡充を図る。

※ 中小企業向け補助金（ものづくり補助金）についても、省エネ対策を推進するためグリーン枠を強化。

家庭向け

3. 新たな住宅省エネ化支援【約2,800億円】※新築を含む

- 家庭で最大のエネルギー消費源である給湯器の高効率化（300億）や、省エネ効果の高い住宅の断熱窓への改修に経産省・環境省事業（1,000億）で手厚く支援。 国交省の省エネ化支援（新築を含めて1,500億）と併せて、3省庁連携でワンストップ対応を行う。

※ 全国各地の自治体で実施されている「省エネ家電買い換え支援」を拡大すべく、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」（6,000億円）において、メニューの一つとして措置。

※ 冬に向けた省エネ・節電の取組として、対価支払型の「節電プログラム」に参加し、一層の省エネ・節電に取り組んだ家庭や企業に対して、電力会社による特典に、国による特典を上乗せする等の支援を行う。（令和4年度予備費予算額：1,784億円）

省エネ支援策パッケージの進捗状況

事業者向け

1. 省エネ補助金の抜本強化【500億円】【国庫債務負担行為の後年度分含め1,625億円】

- 省エネ設備投資補助金において、複数年の投資計画に切れ目なく対応できる新たな仕組みを創設することで、エネルギー価格高騰に苦しむ中小企業等の潜在的な省エネ投資需要を掘り起こす。

⇒ <進捗状況> 令和5年2月10日から先進設備・システム、エネマネ事業者の募集を開始しており、令和5年3月下旬にユーザーとなる事業者の1次公募、令和5年5月下旬に2次公募を開始予定。

2. 省エネ診断の拡充【20億円】

- 工場・ビル等の省エネ診断の実施やそれを踏まえた運用改善等の提案にかかる費用を補助することで、中小企業等の省エネを強力に推進する。

- また、省エネ診断を行う実施団体・企業を増加させ、専門人材育成も兼ねた研修を行うことで、省エネ診断の拡充を図る。

⇒ <進捗状況> 令和5年1月13日から省エネ診断を実施する団体・企業の募集を開始しており、令和5年1月31日より、診断の受付を開始したところ。

※ 中小企業向け補助金（ものづくり補助金）についても、省エネ対策を推進するためグリーン枠を強化。

家庭向け

3. 新たな住宅省エネ化支援【約2,800億円※新築を含む】

- 家庭で最大のエネルギー消費源である給湯器の高効率化（300億）や、省エネ効果の高い住宅の断熱窓への改修に経産省・環境省事業（1,000億）で手厚く支援。 国交省の省エネ化支援（新築を含めて1,500億）と併せて、3省庁連携でワンストップ対応を行う。

⇒ <進捗状況> 令和4年12月27日より支援対象となる建材・設備の公募を実施し、令和5年1月31日に対象建材・設備の公表（第1回）を実施（今後順次公表予定）。令和5年3月下旬に交付申請受付開始予定。

※ 全国各地の自治体で実施されている「省エネ家電買い換え支援」を拡大すべく、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」（6,000億円）において、メニューの一つとして措置。

省エネ補助金の抜本強化

【令和4年度補正予算額：500億円】

【国庫債務負担行為の後年度分含め1,625億円】

- 工場等での省エネを促進するため、非化石エネルギーへの転換に資する設備も含め、省エネ性能の高い設備・機器への更新を支援。
- 企業の複数年にわたる投資計画に対応する形で今後3年間で集中的に支援し、特に中小企業の潜在的な投資需要を掘り起こす。

事業区分		① 先進事業	② オーダーメイド型事業	③ 指定設備導入事業	④ エネルギー需要最適化対策事業
事業要件		外部審査委員会において、以下の先進性が認められた設備・システムを支援。 ①導入ポテンシャル ②技術の先進性(非化石転換等) ③省エネ効果	機械設計が伴う設備又は事業者の使用目的や用途に合わせて設計・製造する設備等(オーダーメイド型設備)の導入を支援。	予め定めたエネルギー消費効率等の基準を満たし、補助対象設備として登録及び公表した指定設備を導入する事業。	事前登録されたエネマネ事業者と「エネルギー管理支援サービス」を契約し、EMSを用いてエネルギー使用量を計測することで、より効果的に省エネルギー化及びエネルギー需要最適化を図る事業。
省エネルギー効果の要件 ^{※1}		申請単位において、原油換算量ベースで以下いずれかの要件を満たす事業 ①省エネ率+非化石割合増加率:30%以上 ②省エネ量+非化石使用量:1,000kl以上 ③エネルギー消費原単位改善率:15%以上(注) ※複数の対象設備(②③④)を組み合わせる場合、各設備の省エネ効果の合算値で上記要件を満たすこと ※非化石転換の場合も増エネ設備は認めないこととする。	申請単位において、原油換算量ベースで以下いずれかの要件を満たす事業 ①省エネ率+非化石割合増加率:10%以上 ②省エネ量+非化石使用量:700kl以上 ③エネルギー消費原単位改善率:7%以上(注) ※複数の対象設備(②③④)を組み合わせる場合、各設備の省エネ効果の合算値で上記要件を満たすこと ※非化石転換の場合も増エネ設備は認めないこととする。	予め定めたエネルギー消費効率等の基準を満たす設備を導入すること <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <ユーティリティ設備> ①高効率空調 ②産業ヒートポンプ ③業務用給湯器 ④高性能ボイラ ⑤高効率コージェネレーション<生産設備> ⑥低炭素工業炉 ⑦変圧器 ⑧冷凍冷蔵設備 ⑨産業用モータ ⑩調光制御設備 ⑪工作機械 ⑫プラスチック加工機械 ⑬プレス機械 ⑭印刷機械 ⑮ダイカストマシン </div>	申請単位で、「EMSの制御効果と省エネ診断等による運用改善効果」により、原油換算量ベースで省エネルギー率2%以上を満たす事業
補助対象経費		設備費、設計費、工事費	設備費、設計費、工事費	設備費	設備費、設計費、工事費
補助率	中小企業者 ^{※2}	2/3以内	1/2以内 ※投資回収年数7年未満の事業は1/3以内	1/3以内	1/2以内
	大企業、その他 ^{※3}	1/2以内	1/3以内 ※投資回収年数7年未満の事業は1/4以内		1/3以内
補助金限度額(非化石)		【上限額】15億円/年度(20億円/年度) 【下限額】100万円/年度 ※複数年度事業の1事業当たりの上限額は30億円(40億円)	【上限額】15億円/年度(20億円/年度) 【下限額】100万円/年度 ※複数年度事業の1事業当たりの上限額は20億円(30億円) ※連携事業は30億円(40億円)	【上限額】1億円/年度 【下限額】30万円/年度 ※複数年度事業は認められない	【上限額】1億円/年度 【下限額】100万円/年度 ※複数年度事業の1事業当たりの上限額は、1億円

※補助金限度額等については執行団体と協議の上決定するものとする。

省エネ対策に関する支援の抜本強化

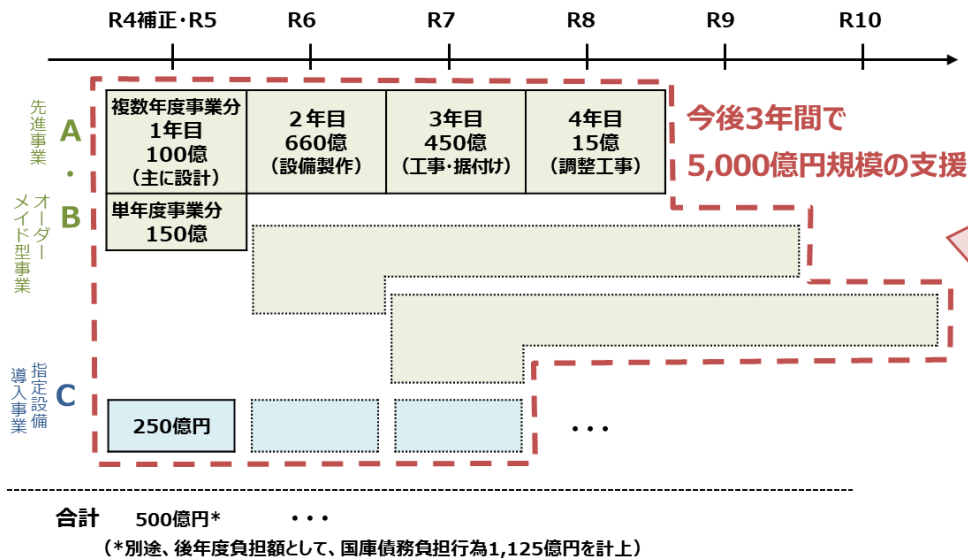
令和4年11月22日 参議院本会議での岸田内閣総理大臣の答弁 (エネルギーコスト対策としての企業の省エネ支援)

…省エネ対策の抜本強化、更には再エネ、原子力の推進などにより、GXを加速いたします。特にエネルギーコスト高に強い体質を構築する観点から、今回の補正予算でも、**今後3年程度を集中的な支援期間とした省エネ対策の抜本強化を盛り込んでおり**、例えば、**企業の省エネ対策については、今後3年間で5,000億円規模の支援を行ってまいります。**

こうした取組をあわせて講じることで、需要側、供給側双方で、燃料価格高騰の影響を緩和できる構造への転換を最大限進めてまいります。



【省エネ補助金の支援規模イメージ】 令和4年度第2次補正予算額：500億円
(国庫債務負担行為の後年度分含めて1,625億円)



国庫債務負担行為を活用した、**複数年の投資計画に切れ目なく対応できる新たな仕組みを創設。**

【従来の事業実施のイメージ】

1年目 2年目 3年目

× ×

年度の切れ目に毎年約3か月、事業実施ができない期間が発生

省エネ補助金活用事例

事業概要

六花亭製菓株式会社 (本社工場)

http://www.rokkatei.co.jp/
北海道帯広市/和洋菓子製造販売

平成29年度事業

■ 補助対象経費	6,180万円
■ 補助金	2,060万円



本社工場外観

六花亭製菓株式会社は、北海道帯広市を拠点とした和洋菓子製造販売と、美術館運営を行う1933年創業の老舗製菓メーカーで、本社工場では常時約200種類の洋菓子、焼き菓子、和菓子を製造しています。

本社工場の省エネルギー化事業として、工場のエネルギー使用量を調査し、消費エネルギー割合が大きい設備は照明とボイラであることを把握。補助金の申請は初めてであったため、申請が簡易である設備単位の補助金を活用し、高効率照明、高性能ボイラへ更新をしました。

事業者メッセージ

製造管理室 篠原 淳一

設備更新について検討している中、北海道経済産業局に相談し設備単位の補助金をご紹介いただきました。カタログ値や稼働条件などから、自動的に省エネ計算が行われる「ポータルサイト」や、「申請の手引き」も提供されており、通常業務に大きな影響なく簡単に申請することができたというのが率直な感想です。

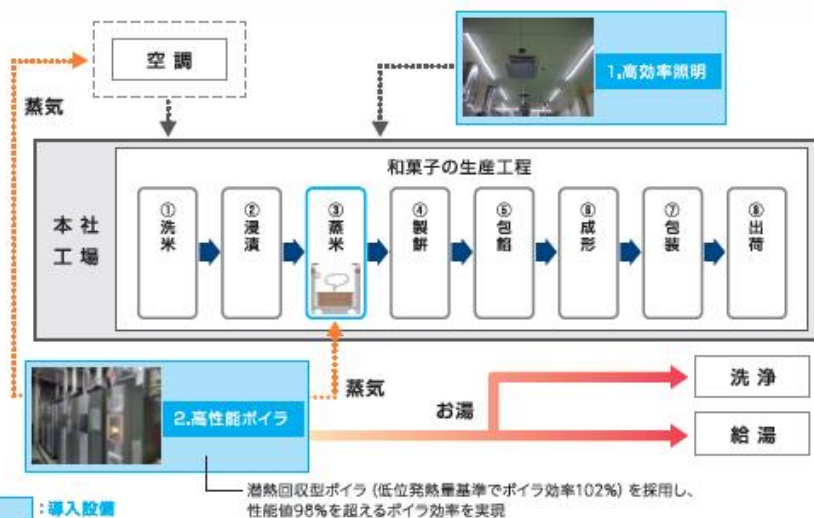
本社工場の高性能ボイラの更新においては、かねてからA重油から都市ガスへ燃料転換することを検討していましたが、設備本体以外で生じる配管等の初期費用が大きく、投資に踏み切れない状態が続いていました。今回、補助金活用によって初期費用の負担が軽減され、投資回収期間が短縮されたことで投資に踏み切ることができました。A重油から都市ガスへの燃料転換では、降雪による燃料供給確保の不安が解消されたことや、重油の残量管理、発注、燃料受入時の立会いなどの労力削減などの効果もありました。この経験を活かし、初期費用が大きく投資に踏み切れない他工場でも補助金を活用した省エネの機展開を行いました。

今後の展望として、2018年9月に発生した北海道胆振東部地震による北海道全域の停電をきっかけに、BCP対策として自家発電の導入を検討しています。また、製菓工場では品質保持のため室温管理が非常に重要であり空調設備稼働率が高いことから、空調設備についてもより高効率な空調設備へ更新し、省エネ促進を検討していきたいと考えています。



設備活用イメージ図

1. 高効率照明は、本社工場で利用
2. 高性能ボイラは、和菓子の生産工程をはじめ、洗浄、給湯、空調に利用



導入設備

1. 高効率照明	1,108台
2. 高性能ボイラ	4台

1. 高効率照明

※主な設備の性能値

種別	LED照明器具
要件	<固有エネルギー消費効率> 110 lm/W以上
性能値	153.3 lm/W



2. 高性能ボイラ

種別	蒸気ボイラ
要件	<ボイラ効率> 95%以上
性能値	98%



事業効果

エネルギー使用量

1,004 (kl/年)

省エネルギー量 124 (kl/年)

省エネルギー率 12.4 %

(参考) 省エネ補助金を活用してエネルギーコスト低減を図った企業の例

- 省エネ補助金を活用し設備を更新することで、エネルギーコストの抑制を実現する中小企業等も出現。

非鉄鋳物製造業 A社



- アルミニウムの溶解に使用しているガス溶解炉を高効率な低炭素工業炉に更新

エネルギー-使用量を
56.4%削減

ダイカストメーカー B社



- ダイカストマシン投入金属の溶解に低炭素工業炉を利用
- 金型棟、鋳造棟、加工棟、出荷棟に高効率照明を導入

エネルギー-使用量を
54.6%削減

繊維業 C社



- 蛍光灯をLED照明に更新
- 石油ストーブ等を高効率電気式パッケージエアコンに更新
- 変圧器をトップランナー機器に更新

エネルギー-使用量を
56.7%削減

温泉業 D社



- レストランや脱衣室等の空調管理に、高効率空調を導入
- 貯湯槽の加熱とポンプや電灯等への給電に高効率コージェネレーションを導入

ガス代約25%削減
電気代約40%削減

<目次>

1. 省エネ補助金の抜本強化

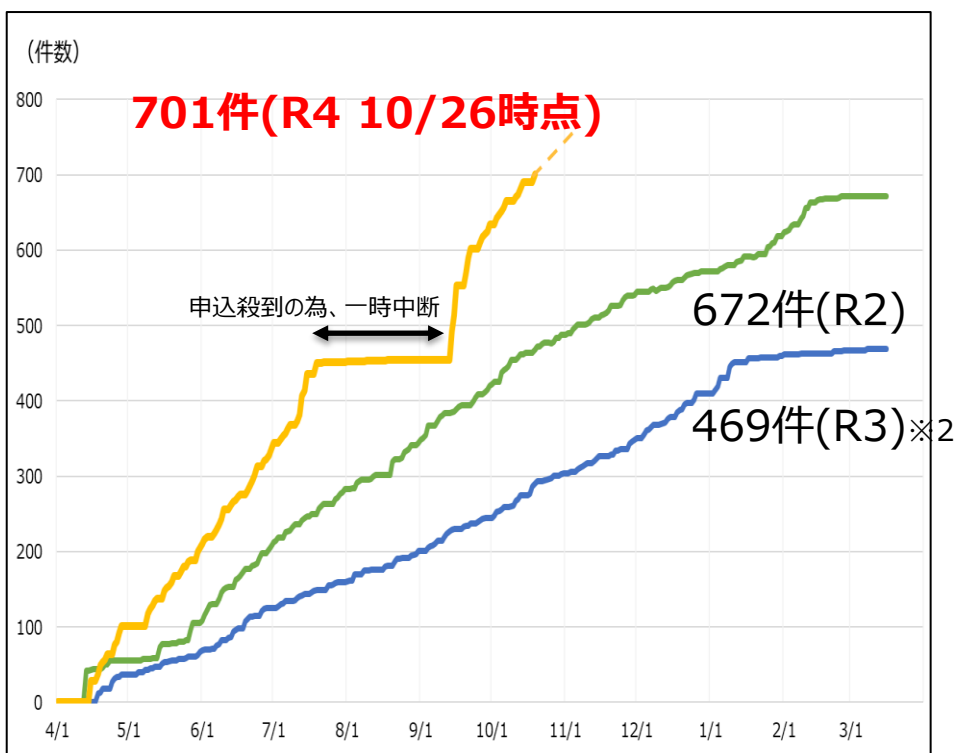
2. 省エネ診断の拡充

参考 新たな住宅省エネ化支援

省エネ診断の拡充の背景

- エネルギーコスト上昇等を背景として、中小企業の省エネへの取組の意欲が向上し、今年度は省エネ診断事業への申込件数が急増。（例年の約3倍のスピード）
- こうしたニーズに対応するため、診断を実施する専門員の不足等への対策を行いつつ、令和4年度第2次補正予算において省エネ診断事業を拡充。

直近3年間の省エネ診断※1申込件数の推移



拡充措置

省エネ診断を実施する実施団体や企業を増加し、
省エネ診断を実施する専門員の不足を補う。

省エネ診断実施団体・企業の候補

- ・エネマネ事業者
- ・電力会社
- ・照明メーカー
- ・空調メーカー
- ・ESCO事業者
- ・電気保安関連事業者
- ・ボイラメーカー
- 等

※1

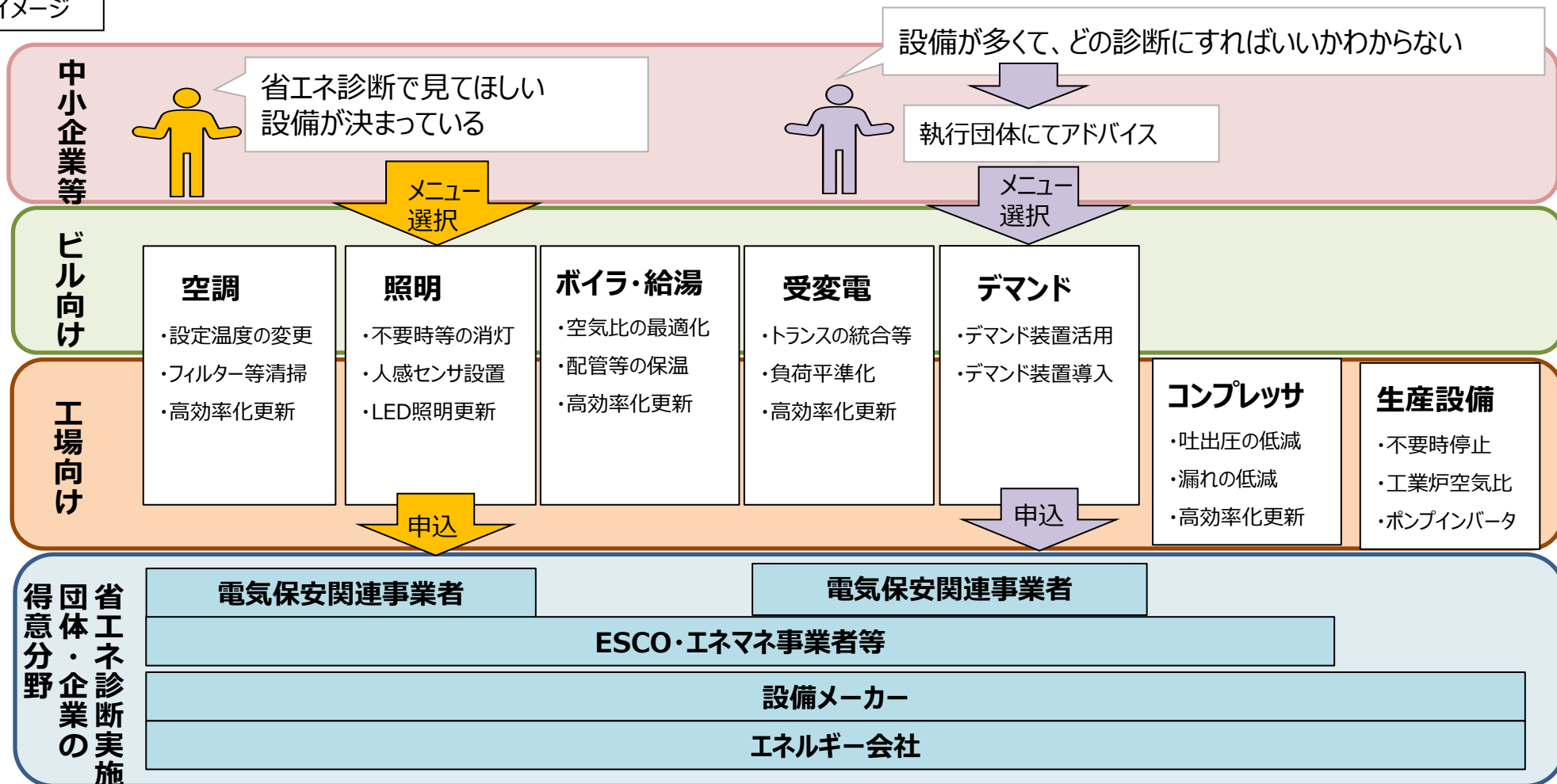
R2:中小企業等に対する省エネルギー診断事業費補助金（無料省エネ診断事業等及び診断結果等情報提供事業）
R3:中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金（エネルギー利用最適化診断事業等及び情報提供事業）
R4:小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金（エネルギー利用最適化診断等事業）

※2:R3年度から省エネ診断の有料化や新型コロナウイルス感染拡大による影響により、R3年度はR2年度よりも診断件数が減少

省エネ診断の拡充 【令和4年度第2次補正予算額：20億円】

- 中小企業等に対するエネルギー使用量の見える化・運用改善提案等を行う**省エネ診断事業を拡充**。
- 中小企業等が自社のニーズに合った省エネ診断を受けられるよう複数のメニューを提示するとともに、オンラインで申し込みやすい仕組みを整備。
- あわせて、**省エネ診断・アドバイスを**行える**専門人材の育成**等も実施。

イメージ



中小企業の皆様

『エネルギーコスト削減』 お困りではありませんか？

「省エネ診断」がオススメです 

「省エネ診断」とは？

省エネルギーの専門家が直接診断

中小企業等の工場・ビル等のエネルギー管理状況の診断を実施し、設備・機器の運用改善や設備投資の提案を行い、エネルギーコスト削減に協力します。

省エネ提案事例

給湯循環ポンプの運用改善

▲約28万円/年

コンプレッサの吐出圧力低減

▲約170万円/年

照明設備のLED化

▲約49万円/年

※省エネ効果は事業所ごとに異なります。
※設備投資には別途費用がかかります。

■ 料金（診断プラン）

設備単位プラン			料金（税込）	備考
空調設備	照明設備	ボイラ・給湯器	各設備 ¥5,280	※最大2設備まで組合せ可能です。 (料金の計算例) 空調設備+照明設備を選択した場合 → ¥5,280 × 2設備 = ¥10,560
工業炉	受変電設備	冷凍冷蔵設備		
コンプレッサ	生産設備	デマンド		
給排水・排水処理				
まるっとプラン			料金（税込）	備考
節電プラン			¥15,840	※いずれか一つのプランを選択のうえ、お申込ください。 ※一プラン、原則3設備となります。
節ガスプラン				
組合せプラン				

■ 診断を受けられる事業者

以下のいずれかに該当する事業者であること

- 中小企業基本法に定める中小企業者
- 会社法上の会社に該当せず、前年度もしくは直近1年間のエネルギー使用量（原油換算値）が1,500k l未満の事業所

■ 省エネ診断のメリット

メリット①

一短時間でニーズに応じた診断が可能一

- ▶ エネルギーコストが気になる設備から短時間で診断可能

※1設備のみの診断も可能です。

メリット②

一費用0円でのコスト削減も可能一

- ▶ 設備、機器の最適な使い方の提案
- ▶ 温度、照度等の設定値の適正化

※診断費用はかかりません。

メリット③

一省エネ取組の立案支援一

- ▶ 各設備のエネルギー使用量を把握することで、コスト意識の醸成や設備更新の判断材料とすることが可能

■ 診断の流れ



本事業の詳細と、診断の申込は特設WEBサイトから！

URL <https://shoeshindan.jp/guide/>



▼ 本事業のお問い合わせ先はこちら ▼

▼ 登録診断機関のお問い合わせ先はこちら ▼

[ナビダイヤル] 0570-010-151

[IP電話専用] 042-204-1609

受付時間：10:00~12:00, 13:00~17:00 (土日祝日を除く)

鑄鉄品製造会社の省エネ診断事例

●エネルギー使用量の変化

	原油換算 (kl/年)
改善前	3,620
改善後	3,341

**1,819万円/年の
削減効果**

省エネ率8%

●エネルギー使用状況の変化

	電力 (千kWh/年)	A重油 (kl/年)
改善前	13,200	190
改善後	12,127	187

●提案事項

運用改善

- 吐出圧力の低減
- 吸気フィルタの清掃
- エア漏れの点検修理
- 溶解炉の蓋閉による放熱低減
- 焼鈍炉の空気比適正化
- 管理強化によるデマンド低減

設備投資

- 空圧機器の設定圧力適正化、エア風量の適正化
- ファン・ポンプ類へのインバータ導入
- 高効率・長寿命照明への更新
- 高効率変圧器への更新

お金のかからない運用改善だけでも
880万円/年の削減効果

ホームページ

省エネ補助金（令和4年度補正）

【ホームページのURL（先進事業等）】
<https://sii.or.jp/senshin04r/>

【ホームページのURL（指定設備）】
<https://sii.or.jp/shitei04r/>

省エネ診断事業（令和4年度補正）

【ホームページのURL】
<https://shoeshindan.jp/>

お問い合わせ

一般社団法人 環境共創イニシアチブ 事業第1部

(C) 指定設備導入事業	ナビダイヤル ☎ 0570-008-726
	IP電話からのご連絡 ☎ 042-204-1710
(D) エネルギー需要最適化対策事業	☎ 03-5565-4463

お電話でのお問い合わせの際は、通話料がかかりますのでご注意ください。
受付時間 平日10:00～12:00、13:00～17:00（土曜、日曜、祝日を除く）

新着情報

令和5年02月27日（月）NEW

令和4年度補正予算「省エネルギー投資促進支援事業費補助金」エネマネ事業者の公募は2月27日（月）17:00をもちまして終了いたしました。

令和4年度補正予算「省エネルギー投資促進支援事業費補助金」【(C)指定設備導入事業】における補助対象製品の型番登録の受付を開始しました。

設備を点検して光熱費削減

省エネルギー診断

空調設備 照明設備 ボイラ・給湯器 コンプレッサ 変電設備
デマンド 冷凍冷蔵設備 生産設備 給排水・排水処理 工業炉

令和4年度補正予算 中小企業等に向けた省エネルギー診断拡充事業費補助金

省エネの専門家が、工場・ビル・事務所・店舗・病院・福祉施設・学校・宿泊施設などを訪問して、エネルギーの無駄遣いや省エネにつながるヒントを見つけます。
そして、コスト削減にもつながる設備の運用改善や、コスト削減効果の高い高効率な設備への更新、設備更新に活用できる補助金などを各事業所に合わせてご提案します。

<目次>

1. 省エネ補助金の抜本強化

2. 省エネ診断の拡充

参考 新たな住宅省エネ化支援

3. 3省連携による新たな住宅省エネ化支援

【令和4年度第2次補正予算額：
約2,800億円※新築含む】

- 家庭で最大のエネルギー消費源である給湯器の高効率化や、省エネ効果の高い住宅の断熱窓への改修に経産省・環境省事業で手厚く支援。国交省の住宅省エネ化支援と併せて、共通のホームページからの申請を可能とするなど、3省連携でワンストップ対応を行う。

概要

【三省連携予算額：約2,800億円※新築含む】

リフォーム工事内容		補助額	所管行政庁 予算
①省エネ改修	性能が高い断熱窓の設置	工事内容に応じ上限 200万円/戸 (補助率1/2相当等)	経済産業省・環境省 1,000億円
	効率が良い給湯器の設置	(a) 家庭用燃料電池 15万円 (b) ヒートポンプ給湯機 5万円 (c) ハイブリッド給湯機 5万円	経済産業省 300億円
	・窓や扉・建物の壁・床などの断熱改修 ・エコ住宅設備（湯を節約する水栓、湯の熱を逃がさない浴槽など）の設置	工事内容に応じ 上限30万円/戸 ※子育て世帯・若者夫婦世帯 上限45万円 ・中古住宅の購入を伴う場合 上限60万円/戸 ※条件を満たす中古住宅の購入を伴う場合 上限45万円/戸	国土交通省 1,500億円 (新築含む)
② ①と併せて行う以下のリフォーム工事 ・住宅の子育て対応改修 ・バリアフリー改修 ・空気清浄機能/換気機能付きエアコン設置工事等			



申請窓口を一本化

3 (1) 住宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業

【令和4年度第2次補正予算額：1,000億円】 ※経産省・環境省連携事業

● 住宅の熱損失の大部分を占める窓の断熱性能を高めるため、**既存住宅における断熱窓への改修を支援する補助金を新たに創設。**



既存住宅の断熱性能を早期に高めるために、断熱窓への改修による即効性の高いリフォームを推進します。

1. 事業目的

- ・ 既存住宅の早期の省エネ化による、エネルギー価格高騰への対応（冷暖房費負担の軽減）。
- ・ 2030年度の家庭部門からのCO2排出量約7割削減（2013年度比）への貢献。
- ・ 2050年ストック平均でZEH基準の水準の省エネルギー性能の確保への貢献。

2. 事業内容

①既存住宅における断熱窓への改修を促進するため、以下の補助を行う。

既存住宅における断熱窓への改修

補助額：工事内容に応じて定額（補助率1/2相当等）

対象：窓（ガラス・サッシ）の断熱改修工事

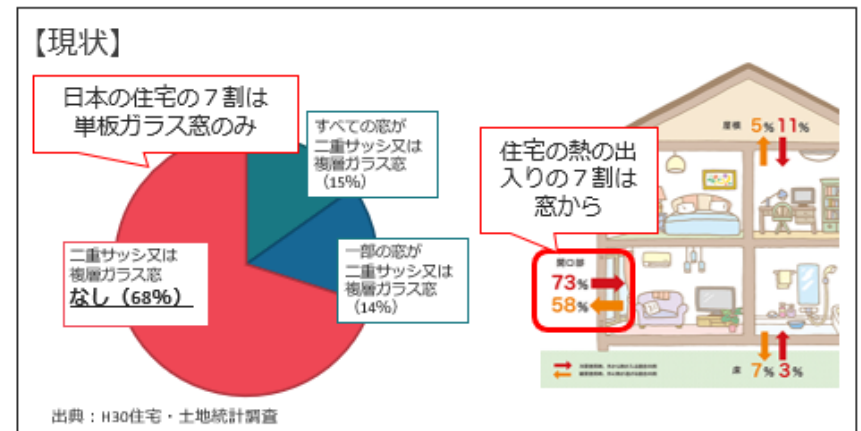
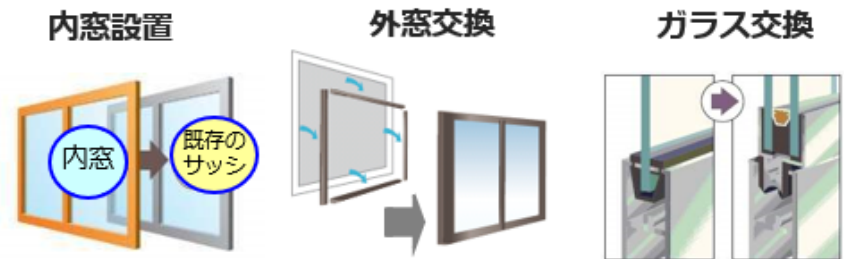
（熱貫流率（ U_w 値）1.9以下等、建材トップランナー制度2030年目標水準値を超えるもの等、一定の基準を満たすもの）

②本補助事業の運営に必要な、データ管理・分析等の支援を行う。

3. 事業スキーム

- 事業形態 ①間接補助事業 ②委託事業
- 補助対象 民間事業者・団体
- 実施期間 令和4年度

4. 補助事業対象の例



3 (2) 高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金

【令和4年度第2次補正予算額：300億円】

● 家庭で最大のエネルギー消費源である給湯器の高効率化を支援する補助金を新たに創設。

補助対象

高効率給湯器（ヒートポンプ給湯機、ハイブリッド給湯機、家庭用燃料電池）が対象。
 ※省エネ法に基づくトップランナー制度における省エネ基準を満たすもの等に限る。

	ヒートポンプ給湯機 (エコキュート)	ハイブリッド給湯機	家庭用燃料電池 (エネファーム)
補助額 (予定)	5万円/台	5万円/台	15万円/台

ヒートポンプ給湯機 (エコキュート)



出所) 三菱電機

ハイブリッド給湯機



出所) リンナイ

家庭用燃料電池 (エネファーム)

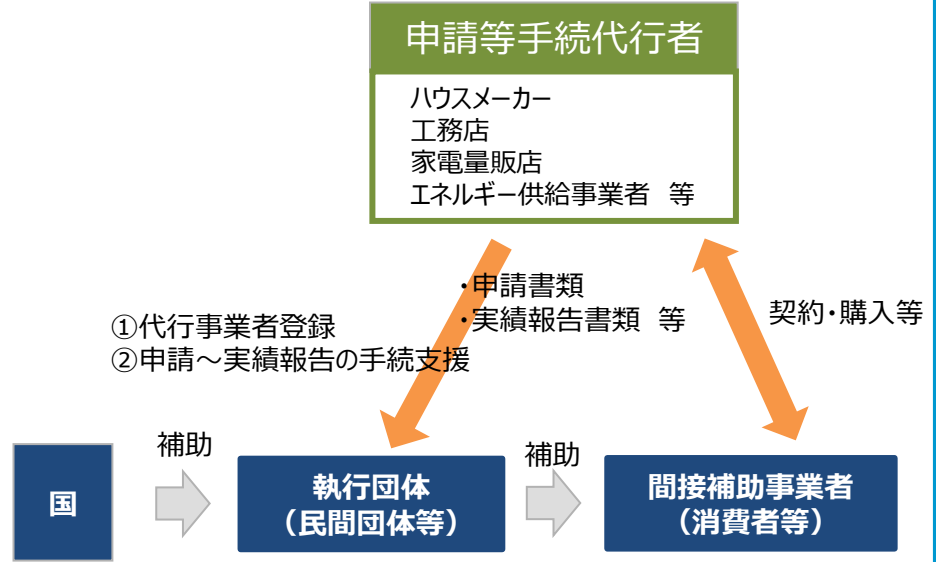


出所) アイシン

事業スキーム

消費者等に対し、家庭でのエネルギー消費量を削減するために必要な高効率給湯器の導入に係る費用を補助。

※ 申請手続きについては、消費者等と契約の締結等を行った事業者等が代行する



※令和4年11月8日以降に契約を締結し、事業者登録後に着工したものに限り。

(参考) 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金

- 自治体において、地域の実情を踏まえつつ、省エネ家電の買換・購入支援を実施。
- 9月に発表された「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の推奨事業メニューにも、自治体による省エネ家電買い換え支援が位置づけられた。今後、省エネラベルの普及等を通じて、自治体の取組を国としても後押ししていく。

【省エネ家電の買換・購入支援を実施している自治体の例】

自治体	事業名称等	対象製品	概要
東京都	東京ゼロエミポイント	エアコン、冷蔵庫、給湯器、LED照明器具	省エネ性能の高い製品に買い換えた方に商品券等に交換可能なポイントを付与する事業
北海道 札幌市	再エネ省エネ機器導入補助	エネファーム、ペレットストーブ等	対象機器を導入する方に購入費用の一部を補助する事業
長野県	信州省エネ家電購入応援キャンペーン	エアコン、冷蔵庫、電気温水機器	省エネ家電の購入を支援するキャンペーン(購入者にキャッシュレスポイントを付与)
福岡県 北九州市	エコ家電でくらし快適キャンペーン	エアコン、冷蔵庫、テレビ	省エネ家電を購入した方に電子商品券又は紙商品券で還元するキャンペーン

【電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金】

- 予算額 : 6,000億円
- 交付対象 : 都道府県及び市町村
- 対象事業 : 効率的と考えられる推奨事業メニュー (別紙を自治体に示す)
- 算定方法 : 人口や物価上昇率等を基礎として査定

生活者支援

① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援
住民税非課税世帯以外の世帯を含む低所得世帯を対象とした、電力・ガスを含むエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援
※ 住民税非課税世帯には、「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」(仮称)として、1世帯当たり5万円をプッシュ型で給付。

② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援
物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援
※ こども食堂に対する負担軽減のための支援やヤングケアラーに対する配食支援等も可能。

③ 消費下支え等を通じた生活者支援
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイント等を発行して消費を下支えする取組などの支援

④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援
家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えなどの支援

(参考) 節電プログラム促進事業

- 需給ひっ迫時に、需要抑制を促すことのできる、対価支払型のDR (ダイヤモンド・レスポンス) について、政府としてもしっかりと後押ししていく。
- 具体的には、この冬は厳しい電力需給が見込まれる中、小売電気事業者等が実施する冬の節電プログラムに、ご家庭や企業の皆様に登録いただき、また、実際に節電にご協力いただいた場合に、国から支援を実施。(詳細は、<https://setsuden.go.jp/>)

第1弾：登録支援

この冬の需給ひっ迫に備え、節電に協力いただける需要家を増やすため、節電プログラムに登録いただいたご家庭や企業に一定額のポイント等付与
(低圧(家庭等)：2,000円、高圧特高(企業)：20万円)

第2弾：実行支援

電力需要が高まる12月～3月に、現在のまだ厳しい需給の見通しを踏まえ、対価支払型の節電プログラム※に参加して、一層の省エネに取り組んでいただいた家庭や企業に対して、電力会社によるポイント等に、国によるポイント等を上乘せする支援

※対象となるプログラムは以下のとおり。

- ① 月間型(kWh)プログラム：前年同月比で一定の電力使用量を削減した場合、達成として評価し、対価を支払う(低圧：1,000円/月、高圧特高：2万円/月の補助)
- ② 指定時型(kW)プログラム：電力会社が指定する日時に、ベースラインより電力使用量を削減した場合、削減量を評価し、対価を支払う(注意報・警報時40円/kWh、その他20円/kWh上限での補助)

実施スキーム

国

公募・交付

事務局

公募・交付

小売電気事業者等

プログラムへの登録
節電実施

ポイント等付与

電気の消費者
(家庭・企業)

(参考) 欧州各国における家庭の省エネ支援拡大

- ロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格の高騰を受け、欧州各国では、ヒートポンプ導入や省エネ住宅リフォームなどへの支援を大幅拡大。

イギリス

- 低所得世帯の住宅におけるエネルギー効率の向上対策を実施。
- 住宅への省エネルギー材料・設備導入にかかる付加価値税(VAT)を5年間免除。
- 住宅へのヒートポンプ導入数を2028年までに年間60万台に増加させる目標。
- 2022年5月、ヒートポンプの導入1台あたり5,000～6,000ポンドを補助する「ボイラー・アップグレード・スキーム」を発表。2022年からの3年間で4億5,000万ポンドの予算規模。



写真出所：BBC News, May 20, 2022

ドイツ

- 2022年7月、気候変動基金に追加拠出を閣議決定(2023～2026年で1775億ユーロ)
- うち、建物エネルギー効率化等(リノベーション支援、ヒートポンプ導入支援等)に、2023～2026年で562億ユーロを充てる。2022年予算は、130～140億ユーロ。
- 2022年5月に発表した「エネルギー効率化の作業計画」で、2024年までに新たに設置されるヒートポンプの数を年間50万台以上に増やす目標を提示。



写真出所：Euractive, August 17, 2022

(参考) 冬季の省エネ・節電メニュー、リーフレットについて

- 政府は12月1日から3月31日までの節電要請を実施。
- 各家庭や事業者が無理のない範囲での省エネ・節電に取り組みやすくするため、具体的な取組を例示したメニュー、リーフレットを公表。

【省エネ・節電メニュー(※)】

【リーフレット】

事業者向け

家庭向け

項目	削減率(削減率)
照明	2.7%
空調	0.8%
給湯	0.8%
洗濯機	1.5%
冷蔵庫	4.5%
洗濯機	1.5%
テレビ	1.0%
湯水効率改善	0.2%
洗濯機	0.3%
乾燥機	0.5%
こたつ	1.0%
電気カーポート	0.9%

ご家庭でも省エネに取り組みましょう

寒い冬は、エネルギーの使用が増える季節です。少しの工夫である省エネへの具体的な取り組みをご紹介します。ぜひご家庭みんなで取り組まましょう。

全家庭で消費電力の1%を削減すると、毎日、コンビニ約1万5千店舗が消費する電力と同程度のエネルギーが削減できます。

省エネ・節電メニュー

照明

空調

給湯

洗濯機

冷蔵庫

テレビ

湯水効率改善

洗濯機

乾燥機

こたつ

電気カーポート

ガス省エネ取組はこちら

家庭向け

オフィスでも省エネに取り組みましょう

寒い冬は、エネルギーの使用が増える季節です。オフィスでの、省エネの具体的な取り組みをご紹介します。

全オフィスで消費電力の1%を削減すると、毎日、家庭的10万台が消費する電力と同程度のエネルギーが削減できます。

省エネ・節電メニュー

照明

空調

給湯

洗濯機

冷蔵庫

テレビ

湯水効率改善

洗濯機

乾燥機

こたつ

電気カーポート

ガス省エネ取組はこちら

事業者向け

※地域によって使用する機器や割合等が異なることを考慮し、地域別（北海道、本州・四国・九州、沖縄）に作成。

【メニュー、リーフレットは以下より入手頂けます。】

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/shoene_setsuden/